i-net Vol.64 2023年5月発行

2023 May Vol.64

建設・環境技術レポート&トピックス

I-NET

Contents

新たな取り組み

02 二次元ウエスタンブロットによる未知アレルゲンの特定

04 海の次世代モビリティ実証実験 ～ズワイガニ資源量推定におけるAUV活用～

06 豊かな海を保持するための栄養塩の連続観測

Working Report

08 BIM/CIMを活用した橋梁設計

10 近接目視が困難な橋梁点検への新技術（ロボット×AI）の活用

Column

生物多様性の新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組」
～2030年ネイチャーポジティブを目指して～

人類を支える自然環境の安定性が、気候危機と生物多様性の損失という2つの危機によって揺るがされようとしています。地球の持続可能性の確保は、世界的な最優先課題です。

この課題に対して、1992年のリオサミットで生まれた双子の条約、気候変動枠組条約と生物多様性条約にもとづき各国で取り組みが進められています。気候変動対策の分野ではパリ協定において、世界の平均気温の上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保ち、1.5℃に抑える努力をする目標が採択されました。同目標のもとで国内においては、2050年カーボンニュートラルを目指して対策が進められています。生物多様性の分野では、2022年12月に開催されたCOP15(第15回締約国会議)第二部において、愛知目標の後継となる新たな世界目標「昆明・モントリオール生物多様性枠組(Kunming-Montreal Global Biodiversity Framework)」(以下、GBF)が採択されました。

GBFでは、2050年ビジョンとして愛知目標と共通の「自然と共生する世界」を掲げたうえで、「人々と地球のために生物多様性の損失を止め、反転させ回復軌道に乗せること」(ネイチャーポジティブ)を2030年までのミッションとして位置づけて、そのための緊急的な行動の目標(ターゲット)が合意されています。

ターゲットには、1)劣化した生態系の30%を再生・復元、2)陸域と海域の少なくとも30%以上の保全(**30by30目標**(サーティ・バイ・サーティ))、3)侵略的外来種の導入・定着率の半減、4)自然が持つ調整力の減災等への活用、5)ビジネスにおける生物多様性への影響評価・情報公開の促進、6)官民で少なくとも年間2,000億ドルの資金の確保などの23項目が盛り込まれています。さらに、各国はCOP16までにGBFを踏まえた国家戦略を策定し、COP17までに実施状況を報告すること、また、その進捗を評価するためのレビューメカニズム構築を進めることが合意されました。

GBFの採択を積極的に支持したわが国は、その実現のうえでも率先した取り組みが求められます。政府は、早速2023年3月に生物多様性国家戦略を改定(閣議決定)しました。新たな国家戦略のもと、生物多様性の関係施策を今後総合的に推進して、国内において2030年ネイチャーポジティブの達成を目指すことはもとより、国際的な支援を通じて地球規模での目標達成への貢献も期待されています。

当社は、これまでも生物多様性分野において幅広い技術を活かして実績を積み重ねてまいりました。GBFに関しても、30by30アライアンス※1メンバーとして、目標達成の鍵となる国内OECM※2制度創設に向けた検討に携わりました。また、保護地域の指定管理、希少種保全対策、外来生物対策、自然再生事業の分野、深海を含む海域から陸域までのあらゆる生態系の調査・モニタリングの分野、民間企業等の生物多様性関連取り組みへの支援の分野等に、大学や国研究機関の協力を得ながら、国内外で取り組んできました。これらの幅広く豊富な経験と培ってきた技術を活かして、人と地球の未来のために、2030年ネイチャーポジティブ達成に貢献すべく、今後とも積極的に取り組んでまいります。

※1 30by30目標達成に向けた取り組みを進めるため、賛同、協力する企業・自治体・団体からなる有志連合
※2 Other Effective area-based Conservation Measures
保護地域以外で生物多様性保全に資する地域

30by30

いであ株式会社は30by30アライアンスメンバーです

CORPORATE DATA

社会基盤の形成と環境保全の総合コンサルタント

商号	いであ株式会社
創立	1953(昭和28)年5月
本社所在地	東京都世田谷区駒沢3-15-1
資本金	31億7,323万円
役員	代表取締役会長　田畑 日出男 代表取締役社長　田畑 彰久
従業員数	1,065名(2023年4月1日現在、嘱託・顧問を含む)

当社は2023年5月2日に創立70周年を迎えました。これからも人と地球の未来のために貢献してまいります。

事業内容

■建設コンサルタント事業
河川・海岸・港湾・道路・橋梁の整備・保全、交通・都市・地域計画、防災・減災対策

■環境コンサルタント事業
環境調査、環境評価・環境計画、自然環境の保全・再生・創造、環境化学分析、環境リスク評価、廃棄物・有害化学物質対策、食品分析、衛生検査、生命科学

■情報システム事業
情報基盤の構築支援、防災・減災システム開発、気象・健康・生活情報の提供・配信

■海外事業
インフラマネジメント、環境保全・創出

お部屋の健康診断

PCR検査法によるDNA診断

綿棒でふき取って送るだけ(送料無料)

お申し込みは、Webショップから
https://lifecare.ideacon.co.jp/

診断報告書例

ホコリや汚れの中に存在するダニ・花粉・カビ・バクテリア・トコジラミ・ヒゼンダニのDNA量を測定して、お部屋の衛生状態を評価します。

お客様の状況に合わせた診断プランを用意しております。

Life Care Service
いであライフケアサービス

そのほかにも身近な問題や課題を解決するさまざまなサービスを提供いたします。

本社	〒154-8585　東京都世田谷区駒沢 3-15-1	電話:03-4544-7600
社会基盤本部	〒158-0094　東京都世田谷区玉川 3-14-5	電話:03-6805-7997
国土環境研究所	〒224-0025　神奈川県横浜市都筑区早渕 2-2-2	電話:045-593-7600
環境創造研究所	〒421-0212　静岡県焼津市利右衛門 1334-5	電話:054-622-9551
食品・生命科学研究所	〒559-8519　大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-7659-2803
亜熱帯環境研究所	〒905-1631　沖縄県名護市字屋我 252	電話:0980-52-8588
大阪支社	〒559-8519　大阪府大阪市住之江区南港北 1-24-22	電話:06-4703-2800
沖縄支社	〒900-0003　沖縄県那覇市安謝 2-6-19	電話:098-868-8884
札幌支店	〒060-0062　北海道札幌市中央区南二条西 9-1-2	電話:011-272-2882
東北支店	〒980-0012　宮城県仙台市青葉区錦町 1-1-11	電話:022-263-6744
福島支店	〒960-8011　福島県福島市宮下町 17-18	電話:024-531-2911
北陸支店	〒950-0087　新潟県新潟市中央区東大通 2-5-1	電話:025-241-0283
名古屋支店	〒455-0032　愛知県名古屋市港区入船 1-7-15	電話:052-654-2551
中国支店	〒730-0841　広島県広島市中区舟入町 6-5	電話:082-207-0141
四国支店	〒780-0053　高知県高知市駅前町 2-16	電話:088-820-7701
九州支店	〒812-0055　福岡県福岡市東区東浜 1-5-12	電話:092-641-7878
山陰事務所	〒690-0061　島根県松江市白潟本町13-4	電話:0852-21-4032
システム開発センター	〒370-0841　群馬県高崎市栄町 16-11	電話:027-327-5431
IDEA R&D Center	Klong Luang, Pathumthani 12120, Thailand	
富士研修所	〒401-0501　山梨県南都留郡山中湖村山中字茶屋の段 248-1 山中湖畔西区 3-1	
営業所	青森、盛岡、秋田、山形、いわき、茨城、群馬、北関東、千葉、神奈川、相模原、富山、金沢、福井、山梨、伊那、長野、岐阜、恵那、静岡、富士、菊川、豊川、三重、桑名、滋賀、神戸、奈良、和歌山、鳥取、岡山、下関、山口、徳島、高松、北九州、佐賀、長崎、熊本、宮崎、鹿児島、沖縄北部	
海外事務所	ボゴール(インドネシア)、ロンドン(英国)	
連結子会社	新日本環境調査株式会社、沖縄環境調査株式会社、東和環境科学株式会社、株式会社Ides、株式会社クレアテック、以天安(北京)科技有限公司	

i-NET
MAY 2023 Vol.64 (2023年5月発行)

編集・発行:いであ株式会社　経営企画本部企画広報部
〒154-8585 東京都世田谷区駒沢3-15-1
TEL. 03-4544-7603 , FAX. 03-4544-7711
ホームページ. https://www.ideacon.co.jp/

人と地球の未来のために
いであ株式会社
お問い合わせ先
E-mail:idea-quay@ideacon.jp

Carbon Offset for 208g-CO2/copy
Waterless Printing. Naturally.
TOYO INK nonVOC
ENERGY GREEN この冊子の印刷にはバイオマス発電設備で発電されたグリーン電力を使用しています。冊子6,000部の印刷に使用する電力は125.47kWhと計算しています。